第88期中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

88th
Interim Report

証券コード：6754

Anritsu

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第88期上半期（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

社長 橋本修一

■ 売上収益

■ 営業利益

■ 税引前当期（四半期）利益

■ 当期（四半期）利益

■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当上半期の主な取組み

当上半期における世界経済は、米国では景気回復基調が続きましたが、欧州・アジアにおいては不透明な状況が継続しました。国内においては、金融・財政政策や円高修正効果による景気回復への期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなど様々なサービスが利活用されています。中でもモバイル通信の分野では多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE（Long Term Evolution）の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が高い水準で継続しています。更に、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など無線通信インフラの整備が積極的に進められています。一方で、国内スマートフォンベンダーの事業撤退や、欧米を中心とした通信端末・機器ベンダーの事業再編など、市場環境の大きな変化がありました。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

■ 当上半期の業績概要

当上半期は、日本でのモバイル分野を中心とした計測器の需要低迷は継続したものの、海外において北米を中心に、モバイル市場向け及びネットワークインフラ市場向け計測器需要が好調に推移しました。この結果、受注高は505億52百万円（前年同期比6.9%増）、売上収益は480億53百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は63億25百万円（前年同期比27.3%減）、税引前四半期利益は65億66百万円（前年同期比18.5%減）、四半期利益は42億96百万円（前年同期比37.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は42億82百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、10円とさせていただきました。

■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率（注1）

■ 有利子負債・D/Eレシオ

■ 研究開発費（注2）

■ 設備投資額・減価償却費（注3）

（注1）第85期は、日本基準に基づいた「純資産」及び「自己資本比率」の数値を表示しております。
（注2）第86期、第87期及び第88期上半期の研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。
（注3）第86期、第87期及び第88期上半期の設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。
第86期、第87期及び第88期上半期の減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

■計測事業

【主要製品等】デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス

・北米でモバイル開発向け及びネットワークインフラ向けの計測器需要が好調に推移しました。
・アジアを中心にスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。
・日本では携帯端末の開発用及び製造用計測器の需要が低調でした。

●売上収益　365億11百万円（前年同期比 3.3%増）

●営業利益　60億69百万円（前年同期比28.4%減）

LTEシグナリングテスタ
（LTEに加え、次世代移動通信システムLTE－Advancedにも対応。携帯端末の接続性検証を可能とする基地局シミュレータ）

無線通信モジュール製造用計測器
（複数のモジュールの性能を1台で評価できる計測器）

光ファイバ用計測器
（長距離から短距離の光ファイバの品質検査を高精度で可能とする計測器）

■事業部門別売上収益（連結）

■産業機械事業　【主要製品等】自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機

・食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が好調に推移しました。

●売上収益　81億67百万円（前年同期比13.1％増）
●営業利益　6億30百万円（前年同期比33.4％増）

X線異物検出機
（食品に紛れ込む金属、骨、石などを検出する機器）

■その他の事業　【主要製品等】情報通信、光デバイス、不動産賃貸等

・情報通信事業が季節的要因もあり低調でした。

●売上収益　33億74百万円（前年同期比 8.4％減）
●営業利益　23百万円（前年同期比56.3％減）

10ギガビット対応帯域制御装置
（クラウドサービスの品質向上をサポートする通信機器）

光デバイス
（光通信や各種セキュリティ管理システムに組み込まれる光部品）

■地域別売上収益（連結）

EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域

要約連結財政状態計算書

（第87期　　：平成25年3月31日現在
第88期上半期：平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

科　目	第87期	第88期上半期
資産	**115,095**	**118,160**
流動資産	**79,951**	**81,616**
現金及び現金同等物	37,690	40,471
営業債権及びその他の債権	23,883	20,614
その他の金融資産	22	755
棚卸資産	16,164	17,790
未収法人所得税	491	266
その他の流動資産	1,698	1,717
非流動資産	**35,143**	**36,543**
有形固定資産	17,274	18,394
のれん及び無形資産	1,340	1,588
投資不動産	2,329	2,246
営業債権及びその他の債権	279	288
その他の金融資産	1,785	2,019
持分法で会計処理されている投資	238	231
繰延税金資産	11,754	11,694
その他の非流動資産	140	79
合　　計	**115,095**	**118,160**

科　目	第87期	第88期上半期
負債	**50,555**	**49,767**
流動負債	**25,960**	**30,411**
営業債務及びその他の債務	8,189	7,424
社債及び借入金	2,472	7,083
その他の金融負債	551	455
未払法人所得税	1,997	2,800
従業員給付	6,735	6,015
引当金	326	214
その他の流動負債	5,689	6,417
非流動負債	**24,594**	**19,356**
営業債務及びその他の債務	380	371
※社債及び借入金	16,945	12,052
その他の金融負債	313	144
従業員給付	5,586	5,416
引当金	122	127
繰延税金負債	686	531
その他の非流動負債	559	711
資本	**64,539**	**68,393**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**64,542**	**68,382**
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,110	28,191
利益剰余金	23,160	25,651
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△ 7,207	△ 7,207
利益剰余金合計	15,952	18,443
自己株式	△ 867	△ 868
その他の資本の構成要素	2,294	3,562
非支配持分	**△ 2**	**10**
合　　計	**115,095**	**118,160**

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
（注2）第88期（当期）より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、第87期の要約連結財政状態計算書を修正しております。

要約連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産が増加する一方、営業債権及びその他の債権が減少し、資産合計は前期末から30億65百万円増加し、1,181億60百万円になりました。

■ 負債

営業債務及びその他の債務並びに従業員給付が減少し、負債合計は497億67百万円となりました。

有利子負債は、191億36百万円になりました。

※第5回無担保社債　60億円
　満期　平成29年9月22日
　利率　年0.81％

シンジケートローン　50億円
　満期　平成27年9月28日

■ 資本

利益剰余金の増加により、資本は前期末から38億53百万円増加し、683億93百万円となりました。

要約連結包括利益計算書

（第87期上半期：平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
第88期上半期：平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　目	第87期 上半期	第88期 上半期
売上収益	**46,262**	**48,053**
売上原価	20,990	21,986
売上総利益	**25,272**	**26,066**
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	11,849	14,070
研究開発費	4,617	5,774
その他の収益	112	112
その他の費用	210	7
営業利益	**8,706**	**6,325**
金融収益	90	549
金融費用	752	316
持分法による投資収益	15	8
税引前四半期利益	**8,060**	**6,566**
法人所得税費用	**1,194**	**2,270**
四半期利益	**6,865**	**4,296**
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	146	151
計	**146**	**151**
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 924	1,116
持分法適用会社のその他の包括利益持分	1	–
計	**△ 922**	**1,116**
その他の包括利益合計	**△ 776**	**1,268**
四半期包括利益	**6,089**	**5,564**
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,862	4,282
非支配持分	3	13
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,085	5,550
非支配持分	3	13
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	**49.23**	**29.88**
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	**47.98**	**29.86**

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
（注2）第88期（当期）より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、第87期上半期の要約連結包括利益計算書を修正しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

（第87期上半期：平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
第88期上半期：平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　目	第87期 上半期	第88期 上半期
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,060	6,566
減価償却費及び償却費	1,409	1,517
減損損失	–	0
受取利息及び受取配当金	△ 67	△ 90
支払利息	295	136
固定資産除売却損益（△は益）	10	△ 20
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,252	3,084
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,013	△ 1,344
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	134	△ 1,162
従業員給付の増減額（△は減少）	△ 1,084	△ 562
その他	822	951
小　　計	**8,820**	**9,075**
利息の受取額	43	64
配当金の受取額	24	42
利息の支払額	△ 307	△ 127
法人所得税の支払額	△ 1,453	△ 1,723
法人所得税の還付額	120	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	**7,248**	**7,797**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	–	△ 733
有形固定資産の取得による支出	△ 2,314	△ 2,210
有形固定資産の売却による収入	4	7
その他の金融資産の取得による支出	△ 3	△ 3
その他の金融資産の売却による収入	0	5
その他	△ 212	△ 365
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,525**	**△ 3,298**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	–
長期借入金の返済による支出	△ 6,200	△ 300
社債の発行による収入	6,000	–
社債の償還による支出	△ 9,950	–
株式の発行による収入	37	–
配当金の支払額	△ 1,371	△ 1,791
その他	△ 284	△ 282
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,768**	**△ 2,374**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 652**	**657**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 1,698**	**2,781**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**39,596**	**37,690**
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	**37,897**	**40,471**

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
（注2）第88期（当期）より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、第87期上半期の要約連結キャッシュ・フロー計算書を修正しております。

要約連結包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

海外において北米を中心に、モバイル市場向け及びネットワークインフラ市場向け計測器需要が好調に推移した一方、日本でのモバイル分野を中心とした計測器の需要低迷は継続しました。その結果、売上収益は前年同期比3.9％増となりました。

■ 営業利益・四半期利益

顧客サポート体制の強化、積極的な研究開発などの戦略投資に伴って、販売費及び一般管理費、研究開発費が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比27.3％減となりました。また、法人所得税費用が増加し、四半期利益は前年同期比37.4％減となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益の計上、営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加した一方、法人所得税の支払や棚卸資産の増加により資金が減少した結果、当上半期における営業活動の結果獲得した資金は純額で77億97百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産能力増強のための新工場建設を含めた、有形固定資産の取得による支出22億10百万円がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払17億91百万円がありました。

■業界初の取組みで、LTE-Advanced端末の早期商用化に貢献

LTE-Advancedは、現在、世界各国で導入が進んでいるLTEを更に高速化した移動通信システムで、北米・韓国では2013年中に商用サービス開始が計画されています。LTE-Advanced端末を商用化するにあたっては、北米ではPTCRB※1、欧州及びアジア（日本を含む）ではGCF※1が認証したコンフォーマンステスト※2システムを用いて試験し、端末の品質基準が国際規格に合致していることを客観的に証明することが必要とされています。

これまで、アンリツはLTEサービスにおいて、常に業界に先駆けGCF／PTCRB認証を取得しています。

LTE-Advancedにおいても、この実績を基盤にコンフォーマンステストシステムの開発に注力し、北米で導入が予定されているLTE-Advancedにおいて、業界で初めてPTCRB認証を取得しています。更に2013年10月には、韓国で導入されるLTE-Advancedにおいても、業界で初めてGCF認証を取得しました。

※1　GCF／PTCRB：携帯端末のグローバルな相互接続性を保証するため、ネットワークでの運用基準や携帯端末の認証試験基準を定めている団体

※2　コンフォーマンステスト：携帯端末の送受信特性や通信手順が国際規格に適合しているかを確認するための試験

業界で初めてGCF／PTCRB認証を取得したコンフォーマンステストシステム

■東京スカイツリー、富士山でアンリツのハンドヘルド測定器が活躍

～スカイツリーからのデジタル放送波送信に貢献～

2013年5月31日、地上デジタル放送波の送信が、東京タワーから東京スカイツリーへ移行されました。このプロジェクトにおいて、アンリツの各種ハンドヘルド測定器が採用され、受信品質測定や電波の強さの測定などに使用されました。

スカイツリーからの円滑なデジタル放送を支えているハンドヘルド測定器

～山頂でもつながるLTEに貢献～

富士山では、世界文化遺産登録を機に、山頂や登山口にLTE臨時基地局が設置されました。この作業において、アンリツのエリアテスタが使用され、LTEサービスエリアの通信品質向上に貢献しました。

富士山でのLTEサービスに貢献したエリアテスタ

■アンリツ産機システム㈱が上海に新工場開設

2013年7月、子会社 アンリツ産機システム㈱が、中国・上海に新工場として「安立自動機械（上海）有限公司」を開設しました。中国では、生活水準の向上により健康志向が高まり、食品の安全と安心に強い関心が寄せられています。これに伴い、重量選別機や異物検出機の普及が加速し、地場メーカーも加わった競争が激化しています。そこでアンリツ産機システム㈱では、現地ニーズへの対応や迅速なサポートを提供するために、上海に新工場を建設しました。7月に開催された「Propak China展」では上海工場が生産した金属検出機、重量選別機がアンリツブースを飾り、順調な滑り出しを見せました。

上海で操業を開始した安立自動機械（上海）有限公司

展示会でアンリツブースを飾った金属検出機

■SRI分析のリーディングカンパニーがアンリツを推奨

SRI（社会的責任投資）分析のリーディングカンパニーであるFTSEグループが、アンリツを「FTSE4Good Index※ Series」に選定しました。

FTSEグループは、ロンドン証券取引所の100%子会社で、「環境」、「社会」、「コーポレートガバナンス（企業統治）」などの側面から、世界各国の企業を独自に評価しています。この評価をもとに、高い基準を満たしている企業のみを「FTSE4Good Index Series」に組み入れ、企業の社会的責任（CSR）や持続可能性に関心を持つ投資家やSRIファンドに、投資の選択基準として提供しています。これにより投資家は、CSRや持続可能性に優れた企業に投資できます。

アンリツは、今後も、グローバル企業として社会的責任を果たしてまいります。

FTSEグループを設立したロンドン証券取引所

※ FTSE4Good Index：世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標として、ESG（環境、社会、企業統治）に関する世界基準を満たす企業を構成銘柄とした指数

FTSEグループは、株式・債券などの投資判断指数を提供するロンドン証券取引所100%出資の企業

会社の概要（平成25年9月30日現在）

商　　号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
本　　社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号 （〒243−8555）
創　　立	昭和6年3月17日
資 本 金	190億円
従業員数	3,876名（連結）　866名（単独）

役　員

代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健二
取締役	政文祐
取締役	谷合俊澄
取締役	窪田顕文
取締役（社外取締役）	細田泰
取締役（社外取締役）	青井倫一
取締役（社外取締役）	関孝哉
常勤監査役	山口重久
常勤監査役	菊川知之
監査役（社外監査役）	田中信義
監査役（社外監査役）	神谷國廣

執行役員

社長	※橋本裕一
副社長	※田中健二
専務執行役員	フランク・ティアナン
常務執行役員	※政文祐
常務執行役員	城野順吉
常務執行役員	高橋敏彦
執行役員	※谷合俊澄
執行役員	舟橋伸夫
執行役員	永田修
執行役員	※窪田顕文
執行役員	川辺哲雄
執行役員	ゲラルド・オストハイマー
執行役員	橋本康伸
執行役員	服部司
執行役員	清家高志

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

厚木

アンリツ株式会社（本社）
（計測器等の開発、販売）

アンリツ産機システム株式会社
（産業機械の開発、製造、販売）

アンリツネットワークス株式会社
（情報通信機器の開発、販売、保守）

アンリツ計測器カストマサービス株式会社
（計測器の校正、修理、保守）

アンリツデバイス株式会社
（光デバイスの製造）

アンリツエンジニアリング株式会社
（ソフトウェアの開発）

アンリツ興産株式会社
（施設管理、厚生サービス、カタログ等制作）

アンリツ不動産株式会社
（不動産の賃貸）

株式会社アンリツプロアソシエ
（シェアードサービスセンター業務）

平塚

ATテクマック株式会社
（加工品、ユニット組立品の製造、販売）

郡山事業所
東北アンリツ株式会社
（計測器、情報通信機器の製造）

海外ネットワーク

株式の状況（平成25年9月30日現在）

- 発行可能株式総数 ／ 400,000,000株
- 発行済株式総数 ／ 143,956,194株
- 株主数 ／ 13,676名
- 株式の所有者別状況

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,766	6.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,253	6.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,750	4.71
MORGAN STANLEY & CO. LLC	6,127	4.28
NOMURA BANK（LUXEMBOURG）S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	5,830	4.07
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）SUB A/C BRITISH CLIENTS	4,779	3.33
JP MORGAN CHASE BANK 385078	3,791	2.65
JP MORGAN CHASE BANK 380055	2,977	2.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,973	2.07
全国共済農業協同組合連合会	2,744	1.91

（注）持株比率は、自己株式（642,696株）を控除して計算しております。

株価・出来高の推移

社債の状況

銘柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成29年9月22日満期 第5回無担保社債	平成24年9月24日	百万円 6,000	円 —	% —

■株主メモ

■事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会　毎年6月開催

■基準日
定時株主総会　毎年3月31日
期末配当金　毎年3月31日
中間配当金　毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）　東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063）
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）　0120-782-031
（インターネットホームページURL）
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■公告の方法　当社ホームページに掲載します。
（URL）　http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式（100株未満の株式）を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数（100株）となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

Anritsu

VEGETABLE OIL INK